

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成30年11月1日至平成31年1月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 青笹 正義
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 青笹 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日	自 平成30年 8月 1日 至 平成31年 1月31日	自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 7月31日
売上高 (千円)	3,673,952	5,188,524	7,943,262
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	832,738	249,551	359,571
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	844,922	246,206	313,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	845,357	242,593	319,459
純資産額 (千円)	2,745,370	3,570,110	3,910,160
総資産額 (千円)	5,290,814	7,875,368	6,327,798
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は 1株当たり当期純利益 (円)	29.10	8.48	10.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	10.80
自己資本比率 (%)	51.6	45.3	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,452	323,851	415,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,256	91,539	172,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,277	926,533	182,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末)残高 (千円)	2,290,343	4,092,457	2,934,348

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年11月 1日 至 平成30年 1月31日	自 平成30年11月 1日 至 平成31年 1月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	13.28	4.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

持分法適用関連会社であったCAF Co., Ltd.は、保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当社グループは「医薬」（Pharmaceuticals）と「食」（Foods）の融合「ファーマフーズ（Pharma Foods）」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「バイオメディカル(Bio medical)」「機能性素材(Bio seeds)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、3事業全てにおいて増収増益を達成し、売上高は5,188百万円（前年同期は3,673百万円）と、前年同期比41.2%の大幅な増収となりました。

損益面につきましては、通信販売事業において戦略的な先行投資を行い、広告宣伝費3,045百万円（前年同期は2,631百万円）を計上した結果、営業損失は288百万円（前年同期は862百万円の営業損失）となりました。

「通信販売事業」における収益化の更なる進展に加え、機能性素材事業、バイオメディカル事業の増益により、前年同期比で大幅に収益が改善しております。

また、経常損失は249百万円（前年同期は832百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は246百万円（前年同期は844百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各四半期別の経営成績の推移は以下のとおりです。

	前期			当期	
	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	2,060	2,244	2,024	2,575	2,613
営業損益（百万円）	379	623	535	391	103
経常損益（百万円）	377	637	554	362	113

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法等を変更しております。このため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配分方法等により組み替えた数値で比較しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

### バイオメディカル事業

バイオメディカル事業が属する製薬業界におきましては、抗体医薬等の分子標的薬の研究開発が、引き続き状況を呈しております。当社は、独自の鳥類由来抗体取得技術「ALAgene technology（アラジンテクノロジー）」により、従来技術では取得困難な創薬ターゲット分子に対する高親和性の抗体取得が可能で、鳥類由来のヒト化抗体等を用いて、「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っております。

「自己免疫疾患プロジェクト」においては、田辺三菱製薬株式会社と自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究を行っており、開発段階への早期進展を目指しております。本共同研究は、当社が創出した自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する抗体を、両社の技術で改良し、新たな抗体医薬品の創製を目指すもの

です。本共同研究期間中、当社は田辺三菱製薬株式会社から契約一時金および研究成果に応じたマイルストーンを受領します。本共同研究から開発段階にステージが進展した場合、別途、独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーンおよび販売額に応じた一定のロイヤリティを得ます。

「悪性腫瘍プロジェクト（標的分子：FSTL1）」においては、国立がん研究センターとの共同研究を継続しております。同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織等について、FSTL1の発現解析を順次行っております。また、当社が保有する抗FSTL1抗体を用いた各種悪性腫瘍細胞株に対する抗腫瘍試験も並行して行っております。今後も、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学との共同研究事業として選定されております。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を行っております。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製等を行いつつ、外部企業からの分析・効能評価試験を受託しております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は156百万円（前年同期は11百万円の売上高）、セグメント利益は24百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	11	156	145	1257.1
セグメント利益(百万円)	29	24	53	-

## 機能性素材事業

機能性素材事業が属する機能性表示食品、健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当社の主力商品である「GABA（ギャバ）」の売上が順調に推移したことを受け、増収、増益を達成しております。

国内においては、「GABA」を採用した機能性表示食品の販売の増加により、売上が堅調に推移しております。平成27年4月から開始された機能性表示食品制度の届出件数は、平成31年1月末時点で1,747件と着実に増加しており、認知度が広がっております。その中で「GABA」の届出件数は199件であり、全品目中で第2位の採用実績を誇ります。「ストレス緩和」「疲労感の軽減」「睡眠の質の改善」および「血圧」の機能性表示に対応可能な「GABA」は、引き続き多くの食品・飲料メーカーから引き合いを受けており、今後も一層の伸長が見込まれます。また、海外においても、北米、中国ともに好調に推移しております。

骨形成成分である「ボーンペップ」は、ロート製薬株式会社及びオハヨー乳業株式会社より、それぞれ「セノビック」ブランドの粉末飲料、ヨーグルトとして展開されているほか、中国への販売も順調に推移しております。

卵黄由来の育毛成分である「HGP（Hair Growth Peptide）」は、流通・健康食品メーカー等で採用が進展しております。従来にはない経口摂取による育毛素材として関心を集めており、今後も一層の拡大に努めてまいります。

このほか、酵母由来の美白素材「セレブロン」が、サプリメント原料、化粧品原料として広がりを見せ、アジア市場を中心に大きく伸びを見せております。

以上の結果、機能性素材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、889百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は405百万円（前年同期比86.0%増）となり、大幅な増収増益を達成いたしました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	691	889	198	28.7
セグメント利益(百万円)	217	405	187	86.0

## 通信販売事業

通信販売事業が属する健康食品、化粧品市場は、中高年齢層を中心とした健康、美容への意識の高まりを背景に、市場が拡大しております。当社は、自社で独自に開発した機能性素材を配合したサプリメント（「タマゴ基地」ブランド）及び化粧品（「SOGNANDO」（ソニヤンド）ブランド等）を、当社及び子会社の株式会社フューチャーラボにおいて販売しております。

サプリメントの分野では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を中心に、テレビ、ラジオ、WEB等で積極的に広告宣伝を行っております。テレビ広告では、BS局、CS局及び地方局での放送に加え、新たに主要放送局にも展開を広げており、今後も放送枠の拡大を進めてまいります。

また、クロスセルにも取り組んでおり、膝サポーター「ひざ衛門」等を組み合わせて販売することで、顧客単価の向上が進展しております。

化粧品分野では、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の販売拡大に注力しました。また、QVCやショッピングチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの化粧品販売も積極的に展開しました。

今後も効率を重視した積極的な広告宣伝、コールセンター機能の拡充、CRM(Customer Relationship Management)の強化等の諸施策を推進し、事業拡大と収益化を進展させてまいります。

以上の結果、通信販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,142百万円(前年同期比39.4%増)と、前年同期比で大幅な増収となりました。損益面では、将来を見据えて広告宣伝費3,045百万円(前年同期は2,631百万円)を計上した結果、セグメント損失は510百万円(前年同期は862百万円のセグメント損失)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	2,971	4,142	1,170	39.4
セグメント利益(百万円)	862	510	351	-

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,547百万円増加し、7,875百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,158百万円、商品及び製品の増加315百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円増加し、4,305百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,076百万円、未払金の増加638百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、3,570百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少246百万円によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加し、4,092百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が217百万円、未払金の増加が638百万円、たな卸資産の増加が322百万円生じたこと等により、323百万円の収入(前年同四半期は215百万円の支出)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出80百万円等により、91百万円の支出(前年同四半期は135百万円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,450百万円、長期借入金の返済による支出373百万円等により、926百万円の収入(前年同四半期は233百万円の支出)となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、145百万円であります。各セグメントにおける研究開発費は次の通りであります。

機能性素材事業	78百万円
通信販売事業	0百万円
バイオメディカル事業	61百万円
報告セグメントに帰属しない研究開発費	4百万円

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	創薬研究所 (京都市西京区)	バイオメディカル事業	研究開発	1,000	62	自己資金及び借入金	平成30年12月	平成31年8月	研究開発体制の強化

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は長期借入金を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、2,457百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、4,092百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりです。

国立がん研究センターとの悪性腫瘍治療抗体薬の共同研究に関する契約

契約書名	共同研究契約
契約先	国立研究開発法人国立がん研究センター
契約締結日	平成30年11月30日
契約期間	平成27年12月1日から平成31年11月30日まで
主な契約内容	当社グループと国立研究開発法人国立がん研究センターは、ニワトリ抗体作製技術を活用した悪性腫瘍治療抗体薬の開発に関する共同研究を行う。 (原契約の契約期間延長)

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,035,400	29,037,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	29,035,400	29,037,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月1日～ 平成31年1月31日(注)	1,200	29,035,400	325	2,031,604	325	1,882,308

(注)新株予約権の行使による増加であります。



( 5 ) 【大株主の状況】

平成31年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金 武祚	京都市西京区	3,633,000	12.51
BNYMSANV RE GCL BRE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	RUE MONTROYER, 46 B-1000, BRUSSELS BELGIUM (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,013,900	3.49
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	790,320	2.72
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	758,900	2.61
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	732,000	2.52
益田 和二行	京都市西京区	713,000	2.45
鈴木 千尋	大阪市城東区	649,100	2.23
金 英一	大阪市城東区	649,000	2.23
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9-1 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	603,480	2.07
金 みれい	京都市西京区	590,000	2.03
計	-	10,132,700	34.89

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,033,000	290,330	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	29,035,400	-	-
総株主の議決権	-	290,330	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	通販事業部担当 バイオメディカル 部担当 レストラン事業部 担当	常務取締役	管理部門担当	益田 和二行	平成30年12月1日
常務取締役	営業部担当 開発部担当 生産管理部担当	常務取締役	営業部担当 通販事業部担当 レストラン事業部 担当	堀江 典子	平成30年12月1日
常務取締役	管理部部長	取締役	研究開発部門担当	青笹 正義	平成30年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,934,348	4,092,457
受取手形及び売掛金	880,086	917,461
商品及び製品	595,828	911,457
仕掛品	4,694	6,557
原材料及び貯蔵品	38,169	42,716
その他	203,567	179,783
貸倒引当金	-	866
流動資産合計	4,656,694	6,149,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	260,342	255,667
機械装置及び運搬具（純額）	7,869	11,944
工具、器具及び備品（純額）	38,039	39,398
土地	387,863	387,863
リース資産（純額）	17,281	16,624
建設仮勘定	22,924	85,896
有形固定資産合計	734,321	797,395
無形固定資産		
のれん	228,566	209,863
その他	40,622	48,368
無形固定資産合計	269,188	258,231
投資その他の資産		
投資有価証券	138,992	148,015
関係会社長期貸付金	99,772	88,819
その他	503,672	507,406
貸倒引当金	74,843	74,069
投資その他の資産合計	667,593	670,171
固定資産合計	1,671,103	1,725,798
資産合計	6,327,798	7,875,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	198,930	286,440
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	442,704	803,112
未払金	368,478	1,006,936
未払法人税等	73,267	25,948
賞与引当金	2,145	5,788
その他	290,228	501,553
流動負債合計	1,425,754	2,629,779
<b>固定負債</b>		
長期借入金	919,989	1,635,584
退職給付に係る負債	27,240	25,787
その他	44,654	14,107
固定負債合計	991,883	1,675,478
負債合計	2,417,637	4,305,257
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,031,278	2,031,604
資本剰余金	1,882,910	1,810,402
利益剰余金	40,455	286,661
株主資本合計	3,873,733	3,555,345
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,426	10,841
為替換算調整勘定	2,765	-
その他の包括利益累計額合計	15,192	10,841
新株予約権	4,032	3,924
非支配株主持分	17,202	-
純資産合計	3,910,160	3,570,110
負債純資産合計	6,327,798	7,875,368

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	3,673,952	5,188,524
売上原価	725,633	937,077
売上総利益	2,948,318	4,251,446
販売費及び一般管理費		
研究開発費	121,536	145,029
広告宣伝費	2,631,856	3,045,207
支払手数料	252,089	407,609
のれん償却額	18,629	18,703
その他	786,377	923,024
販売費及び一般管理費合計	3,810,488	4,539,575
営業損失( )	862,169	288,128
営業外収益		
受取利息	3,787	2,964
受取配当金	100	125
為替差益	4,210	-
補助金収入	10,003	27,748
持分法による投資利益	2,514	5,160
受取補償金	20,777	-
その他	7,101	7,850
営業外収益合計	48,495	43,850
営業外費用		
支払利息	2,324	3,620
為替差損	-	2,425
商品回収等関連費用	15,048	-
その他	1,691	773
営業外費用合計	19,064	5,272
経常損失( )	832,738	249,551
特別利益		
新株予約権戻入益	4,158	-
関係会社株式売却益	-	32,301
特別利益合計	4,158	32,301
税金等調整前四半期純損失( )	828,580	217,249
法人税等	11,631	20,992
四半期純損失( )	840,211	238,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,711	7,963
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	844,922	246,206

## 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
四半期純損失( )	840,211	238,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	1,585
為替換算調整勘定	3,681	2,765
その他の包括利益合計	5,146	4,351
四半期包括利益	845,357	242,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,069	250,557
非支配株主に係る四半期包括利益	4,711	7,963

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	828,580	217,249
減価償却費	24,770	24,929
のれん償却額	18,629	18,703
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,800	92
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7,555	1,453
新株予約権戻入益	4,158	-
関係会社株式売却損益( は益)	-	32,301
受取利息及び受取配当金	3,887	3,089
補助金収入	10,003	27,748
支払利息	2,324	3,620
為替差損益( は益)	972	736
持分法による投資損益( は益)	2,514	5,160
売上債権の増減額( は増加)	168,954	37,375
たな卸資産の増減額( は増加)	140,987	322,040
仕入債務の増減額( は減少)	64,404	87,509
未収入金の増減額( は増加)	93,650	8,385
前払費用の増減額( は増加)	58,395	39,819
未払金の増減額( は減少)	596,988	638,458
その他	66,155	167,779
小計	214,695	343,615
利息及び配当金の受取額	3,887	3,134
利息の支払額	2,324	3,620
補助金の受取額	10,692	27,341
法人税等の支払額	13,013	46,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,452	323,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,516	80,674
関係会社長期貸付金の回収による収入	16,380	17,195
合併による支出	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	103,347	11,287
その他	6,773	16,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,256	91,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	1,450,000
長期借入金の返済による支出	234,759	373,997
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	543
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	98,000
その他	918	2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,277	926,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	972	736
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	584,958	1,158,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,861,102	2,934,348
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,199	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,290,343	4,092,457



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社であったCAF Co., Ltd.は、保有する全株式を売却したことにより、当第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
ベナート株式会社 (銀行借入保証)	410,124千円	ベナート株式会社 (銀行借入保証)	369,792千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証300,000,000ウォン)	29,790千円		-千円
計	439,914千円	計	369,792千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
現金及び預金	2,290,343千円	4,092,457千円
現金及び現金同等物	2,290,343千円	4,092,457千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディ カル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	691,270	2,971,125	11,556	3,673,952	-	3,673,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	691,270	2,971,125	11,556	3,673,952	-	3,673,952
セグメント利益又は損失( )	217,808	862,494	29,414	674,100	188,068	862,169

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 188,068千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,439千円及びのれん償却額 18,629千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションが株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を平成29年9月1日付で吸収合併しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、22,509千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	-	5,188,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	889,659	4,142,039	156,824	5,188,524	-	5,188,524
セグメント利益又は損失( )	405,028	510,697	24,341	81,327	206,801	288,128

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 206,801千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,098千円及びのれん償却額 18,703千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、全社費用及びのれん償却額を各報告セグメントに配分していた方法から、各報告セグメント本体の損益を開示し、全社費用及びのれん償却額は調整額として表示する方法に変更しております。

これは、各報告セグメントの損益を実態に即して明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益力の向上を目指すことを目的としております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失( )は、従来の方法に比べて、「機能性素材事業」で40,208千円、「通信販売事業」で159,505千円、「バイオメディカル事業」で7,087千円それぞれ増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

( 子会社株式の追加取得 )

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ファーマフーズコミュニケーション

事業の内容：コールセンター業務

(2) 企業結合日

平成31年1月31日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は27.2%であり、当該取引により株式会社ファーマフーズコミュニケーションを当社の完全子会社といたしました。当社グループの経営体制の強化及び経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	98,000千円
取得原価		98,000千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分の変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

72,833千円

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 8 月 1 日 至 平成31年 1 月31日)
1 株当たり四半期純損失 ( )	29円10銭	8円48銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	844,922	246,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	844,922	246,206
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,034,200	29,034,454

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年3月13日

株式会社ファーマフーズ  
取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成30年8月1日から平成31年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年11月1日から平成31年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年8月1日から平成31年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。